

## ご質問等への回答

### 1 ワークショップの進め方について

- 時間が不足している。(ふりかえりシートより)
- 議論に合わせてピンポイントで話せなかった。(ふりかえりシートより)
- 項目が多すぎて話が十分に行えないため、もっと集約してほしい。(ふりかえりシートより)
- 説明が長すぎた。(ふりかえりシートより)

#### 【回答】

これまでは、ワークショップの趣旨や背景、進め方や前提となる条件などをご理解いただいたうえで、ご議論をしていただく必要があることから、説明に時間を要しましたが、今後は、できる限り、皆様方のご議論の時間を長くとってまいります。

- 何年後を目指した話をすればよいのかがわからない。参加者の中で時間軸の感覚が異なり、5年後で考えている人もいれば、10年後、20年後を考えている人もいるのではないかと。

#### 【回答】

富山市公共施設等総合管理計画は平成29年度から平成68年度までの40年間を計画期間として、長期的な施設の再編の基本的な方向性を示しています。

この総合管理計画を踏まえて、5年ごと（第1次は、平成30年度から平成33年度までの4年間）に策定する、富山市公共施設マネジメントアクションプランにおいて、課題のある個別施設の再編の方向性を示し、これに基づいて、個別具体の施設のあり方について検討しながら、戦略的に施設の更新や統廃合を進めることとしています。

地域別実行計画は、公共施設等総合管理計画における全市的な施設類型ごとの基本方針とともに、今後の地域の公共施設の再編の際の判断の指針となるように検討いただいているものです。

このことから、地域別実行計画は、公共施設等総合管理計画と同様に、基本的には、長期計画の位置づけをもつものですが、再編の指針に具体性を持たせるためにも長期的な視点ばかりでなく、短期的、中期的な視点も必要と考えておりますので、ご議論の内容を整理して、それぞれの視点を活かしながら、最終方針としてまとめていきたいと考えています。

## 2 公共施設マネジメントの取り組みについて

- 市ができること、できないことを明確にしてほしい（ふりかえりシートより）
- リーディングプロジェクトの予算を示してもらいたい。複合施設の規模がイメージできない。
- 富山市公共施設等総合管理計画の基本的な方針を策定した根拠を知りたい。計画を作成した時期と今では状況は異なるのだから、そのまま方針を採用するわけにはいかないのではないか。

### 【回答】

「地域別実行計画」と「リーディングプロジェクト」は、地域の課題を踏まえて、公共施設の再編を通じて、できるだけ多くの課題を解決する方策を住民の皆様とともに検討しているものです。こうしたことから、現段階では、法律上できないこと、市のまちづくりの基本計画である都市マスタープランや立地適正化計画等と大きく外れるものについては、「できない」こととして整理することができますが、それ以外のことは、議論の過程の上では、最大限尊重していくことが大切だと考えています。

リーディングプロジェクトは、人口減少社会を迎え、限られた財源の中で、公共施設を今まで通りに、すべてを維持していくことが困難な状況にある中で、公共施設の総量を縮減してでもサービスや機能を維持していくために、施設の複合化・集約化を進めていくモデルとなるべき案件として、ご検討いただいているものであります。

現段階では、具体的な予算があるわけではなく、ワークショップでの検討内容を踏まえ、財源として国の支援を受けることができるのか、民間の資金やノウハウの導入は可能かなど、実現に向けた様々な可能性を十分検討のうえ、市の計画としていきたいと考えています。

富山市公共施設等総合管理計画は、平成28年12月に策定したものであり、人口減少・少子高齢社会を迎え、今までどおりにすべての公共施設を維持していくことが困難な状況にある中で、30年後、40年後の将来市民にとって、負担や憂いを残さないためにも、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、公共施設等の最適な配置を実現するために策定したものです。

策定に当たっては、公共施設等の現況や将来の見通し（①公共施設の老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況、②総人口や年代別人口についての今後の見通し、③公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込み等）を把握・分析し、専門家からのアドバイスをいただきながら、市民アンケート、パブリックコメントなども踏まえております。

総合管理計画の施設類型ごとの基本的な方針は、全市的な方針であり、地域性についての視点がないことから、このたびのワークショップで地域性を取り入れた地域別実行計画を検討していただき、総合管理計画の基本的な方針とともに、今後の公共施設再編の指針としていくものです。

- 施設によって立地周辺の人口が異なるので、たとえ数値が低くても地域住民の利用率は高い場合がある。また、複数の機能が集約されている場合はどこに人が来ているのかが正確に特定できない。そういったことを踏まえると、稼働率だけを重要して施設再編の判断をするのには疑問を感じる。
- 稼働率を年間の数値で見ると、低すぎるのでどのくらい使われているかがイメージしづらいので、月別に落としたらどうだろうか。

【回答】

具体的に公共施設の再編を行っていくには、稼働率だけでなく、老朽化度や、その建物の更新のタイミング、施設を維持するために必要なコストなどを総合的に判断して決定するものです。

稼働率が低い場合であっても、その地域では維持する必要性のあるものも想定されることから、地域特有の事情や課題などを踏まえて、地域別実行計画を策定し、今後の地域の公共施設再編の指針としていくこととしています。

- そもそも公民館はどのような目的や役割があって建てられているのだろうか、それを理解した上で統廃合について検討したい。

【回答】

公民館は社会教育法に基づき富山市が設置、管理する施設です。設置目的は、住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行うことで、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することとされています。

- 公共施設の再編やまちづくりに深くかかわるので、大沢野文化会館の解体時期を知りたい。

【回答】

大沢野文化会館の解体時期については未定です。リーディングプロジェクトの具体化とあわせてスケジュールを調整してまいります。

- 小学校の統廃合には基準があるのだろうか。

【回答】

小学校・中学校の統廃合に関する基準はありませんが、文部科学省では、「学校教育法施行規則」及び「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令」により、「学級数の標準」や「通学距離の条件」を示しています。

また、平成27年1月には、同省で「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定され、市町村教育委員会に向けて、学校統合の適否又は、小規模校を存置する場合の充実策等を検討する際の参考資料として示されております。

- 複合施設を考える際には、他の地区の事例を参考にした方がよい。どんな機能が複合されているかだけでなく、利用のされ方も参考になる。実際に利用している利用者の声を大沢野地区の計画に生かせるとよい。

【回答】

複合施設の事例について、第2回ワークショップ資料「別添資料1 公共施設の集約化・複合化事例」で整理していますので、ご確認ください。

### 3 その他のご意見

- 大沢野ニュースレターを配布した後、何か問い合わせや意見があったか。(ふりかえりシートより)
- ニュースレターの文字が細かすぎる。(ふりかえりシートより)
- オープンハウスの展示方式では十分な意見集約は難しいのでは。もっと幅広く意見が出る方式がよいのではないか。(ふりかえりシートより)
- 市の方針と大沢野の事情のギャップを共通認識することができたが、最終的に予算の関係でワークショップの意見が反映されないことにならないよう配慮して欲しい。(ふりかえりシートより)

#### 【回答】

ニュースレターに対する問い合わせ等は現時点ではありません。

ニュースレターでは、できる限りワークショップでいただいたご意見をご紹介しますこととしています。このため、文字が細かくなってしまっていました。次回以降は見やすさに配慮してニュースレターを作成します。

オープンハウスは、市職員がパネルを使って住民の皆様にご説明することができるため、内容をご理解いただいたうえでのご意見をいただくことが可能です。このような特徴から、オープンハウスを開催することとしました。その他、地域の全戸にニュースレターを配布して、広くご意見をいただくこととしています。

「地域別実行計画」と「リーディングプロジェクト」は、ワークショップをはじめとして住民の皆様からいただいたご意見をもとに、富山市が策定します。

その際には、費用面についても検討していきますが、財源として国の支援を受けることができるのか、民間の資金やノウハウの導入は可能かなど、ワークショップでのご検討内容の実現に向けた様々な可能性を十分検討のうえ、市の計画としていきたいと考えています。